



今井 武男 議員

農業の強化を！

畜産振興ビジョンについて

【問】家畜排泄物を集約した、官民共同の総合堆肥生産の考えは。

【答】畑作・稲作農家における良質堆肥の重要性は十分認識している。現在の堆肥舎はいずれも老朽化しており、集約的な堆肥舎については、まずは堆肥舎・利用者の方々の実態調査が必要である。

良質な農作物を飛騨ブランドとして作り上げていくためにも総合的な堆肥生産機構が必要であるとの提案も受けている。畜産農家、利用する農家の方々と相談しながらどのような仕組み・施設が必要なのか検討を重ねたい。

【問】安定的な畜産経営に向けた獣医師のあり方は。

【答】獣医師は家畜防疫などで畜産農家と接する機会が多く、飼養、衛生管理指導、家畜改良等畜産経営のアドバインダーとして重要な役割を担っている。体制強化を図るため平成26年1月に獣医師2名を採用するよう予定している。



飛騨御岳牧場で放牧される飛騨牛

減反政策廃止への対応

【問】国の減反政策廃止に伴う対応は。

【答】国の詳細な政策が示されていないので、今後、情報の収集に努めながら、高山市における水田農業の方向性や具体的な対応について検討する。

鳥獣被害対策について

【問】狩猟期以外における捕獲状況は。

【答】10月31日現在イノシシ914頭、ニホンジカ294頭、ニホンザル59頭、ツキノワグマ36頭となっており、昨年の同時期と比較してイノシシが38頭の増、ニホンジカが127頭の増、ニホンザルが40頭の減、ツキノワグマが26頭の減となっている。

【問】鳥獣被害捕獲報奨金単価は適正か。

【答】岐阜県下では高山市が一番高い。



岩垣 和彦 議員

原発反対なら再生可能エネルギーの量産自治体として国に要請を！

地熱発電について

【問】奥飛騨温泉郷の地熱発電について、事業会社と市の関わりは。

【答】財政支援など直接支援は考えてない。自然エネルギーを進める上では地熱発電に限らず太陽光発電や中小水力発電等、民間の実施する事業には、何らかの関わりは必要であり、その仕組みについて今後、検討する。

【問】地熱発電の掘削は、周辺地域の反対もあり、温泉を観光資源とする地域に対して、市はどう調整を図っていくのか。

【答】県の温泉掘削の許可には「周辺源泉を含めた影響を監視するモニタリング調査の実施や、県自然環境保全審

議会でも、周辺源泉に影響があると認められた場合は、発電を中止する」とした指導文書が交付されている。これらが確実に実施されるよう監視し、地熱発電と温泉が共存・共栄できる合意形成が図れるよう県と連携、調整を図っていく。

水力発電について

【問】市内の水力発電所からの供給発電量と、市内での消費電力量は。

【答】平成22年度の数值で発電量62万7千MW、消費電力は65万MWとなっている。

【問】高山市は水力発電による自然エネルギーの地産地消が、ほぼ可能な自治体である。これらの実態を踏まえ、国

に対し、電源立地地域対策交付金の拡大など交付金のあり方について市が率先して見直しを求めると必要があると感じるが、どう考えているか。

【答】国は、原発に頼る比率の可能な限りの引き下げを示しているが、エネルギー基本計画の原案は、原発を一定のベース電源と位置付けた。一方で再生可能エネルギーの割合は示されておらず曖昧となっている。こうした国の動向が不透明で今後の見通しがはっきり示されていない状況であることから、電源立地地域対策交付金制度の見直しは、国の動向を見極めながら対応していきたい。

「国の動向を見極めて対応する」との答弁であるが、市は自ら原発反対を唱え、自然エネルギーの地産地消が可能な自治体として、国に積極的な交付金の拡充を求めるべきである。